

4 本県の経済を支えるインフラの整備等について

(3) 広島空港の機能強化及び地域の実情に即した空港経営改革

(国土交通省)

提案の要旨

- 1 広島空港の機能強化（計画的更新・修繕の実施，エプロンスポットの増設，爆発物検査機の整備支援，JR白市駅のバリアフリー化の推進）
- 2 地域の実情に即した空港経営改革

現状及び課題

1 広島空港の機能強化（更新・修繕計画の実施，エプロンスポットの増設，爆発物検査機の整備支援，JR白市駅のバリアフリー化の推進）

- 広島空港は、開港から20年が経過し、施設設備の老朽化が進んでいることから、計画的な更新・修繕の実施が必要である。
- 広島空港の中核拠点性向上のため、航空ネットワークの拡充に取り組んでいるが、空いている9番・10番スポットは、異常気象や地震災害等の緊急時に対応するため、定期便の駐機等は制限されており、航空会社の希望するナイトステイ等に対応できない。このため、緊急時の対応に支障を及ぼすことなく、利用が見込まれる朝晩の時間帯での新たな駐機が可能となるよう、大型機に対応できる予備スポットを確保した上で、エプロンスポットを増設することが必要である。
- 国際航空貨物保安制度が改正されたことに伴い、厳格化する爆発物検査に対応するためには、新たな検査機器を整備する必要がある。
- 広島空港へのアクセスは、山陽自動車道の事故・渋滞等の影響を受けやすいため、JR山陽本線を活用したアクセスルートの改善が課題となっている。しかし、空港拠点駅であるJR白市駅にエレベーターが設置されていないことから、利便性向上のためJR白市駅のバリアフリー化を推進する必要がある。事業主体であるJR西日本は、国に対して平成25年度からの実施について要望を行っている。

2 地域の実情に即した空港経営改革

- 本年6月に成立した「民間の能力を活用した国管理空港等の運営等に関する法律」を受け、国が進める空港経営改革の制度設計においては、地元意見の反映プロセスが不透明であり、空港経営改革を実施した場合の地元へのメリットが明確となっていない。

平成26年度概算要求等の状況

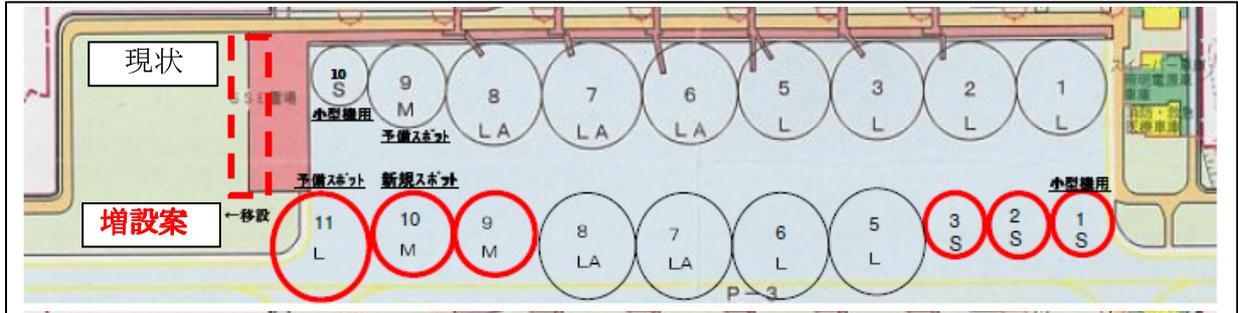
空港事業（全国枠国費）	66,200百万円（対前年比213.5%）
鉄道事業（全国枠国費）	37,203百万円（対前年比111.8%）

提 案 の 内 容

1 広島空港の機能強化

- (1) 滑走路及び誘導路等の計画的な更新・修繕を実施すること。
- (2) 既存スポットの縮小及びG S E置場の移転により,大型機に対応できる予備スポットを確保した上で,早急にエプロンスポットを増設すること。

※G S E・・・Ground Support Equipment (空港用支援車両・整備機材)



- (3) 空港ビル会社が,国際航空貨物保安制度の改正に対応するために行う機器整備等について,財政支援を行うこと。
- (4) J R西日本がJ R白市駅のバリアフリー化の工事を着実に実施できるよう「地域公共交通確保維持改善事業費補助金」の平成 25 年度採択を行うとともに,平成 26 年度の継続的な支援を確実に行うこと。

区 分	内 容
対象鉄道駅	J R白市駅 (広島県東広島市)
事業年度	平成 25 年度～平成 26 年度
整備内容	跨線橋の架替, E V 2 基 等
事業主体	J R西日本
補助制度	地域公共交通確保維持改善事業費補助金 (所管: 国土交通省鉄道局)
補助率	国 1/3, J R西日本 1/3, 地方公共団体 1/3

2 地域の実情に即した空港経営改革

- (1) 地域の実情を踏まえる趣旨から,対象空港や運営受託者の選定手続に,空港法第 14 条に基づく協議会の意見を聴くことが盛り込まれたが,地域としての具体的な関与の方法は明らかでないため,その運用に当たっては,地元自治体の意向が十分反映される仕組みとすること。
- (2) 地方の空港振興は,空港と地域の密接な連携の上に成り立っており,運営受託者から国に支払われる運営権の対価が生じる場合は,「真に魅力ある空港」の実現を図るためにも,当該価値を生み出した空港の機能強化及び利用者の利便性向上などに活用すること。
- (3) 空港法上の拠点空港として,災害時対応を含めて,空港機能を維持する上で必要な整備は,国が果たすべき責任であるとの認識の上で,運営権設定後のリスクやコストに係る官民の役割分担などの具体的な制度設計,及び国資産部分の状況や今後の投資見通しに関する情報などを早期に示すこと。